

【メールマガジン～近畿運輸局公共交通だより】

2019年2月5日配信（No. 64号）

本メールは、公共交通政策全般について皆様に広く関心を持って頂くため、国土交通省総合政策局公共交通政策部が作成した全国の情報に、近畿運輸局において主に近畿地方の情報を加えて編集し、情報発信するものです。

☆☆☆ご意見・情報がありましたら、以下までお寄せ下さい。☆☆☆

★★★ご意見や情報、メールアドレスの変更はこちらへ★★★

<mailto:kkt-kinki-kikakuka@mlit.go.jp>

なお、本メールの配信停止を希望される方は、上記アドレスまで「配信停止」と記入のうえお知らせください。また、本メールは出典を明記のうえで、関係者の方々に回覧・転送していただいても結構です。

※関係団体の皆様におかれましては、関係交通事業者あてに転送くださると幸いです。

- 平成31年度予算概算決定について～持続可能な地域公共交通ネットワークの実現～
(総合政策局 公共交通政策部 交通計画課、交通支援課)
- 平成31年度予算概算決定について～脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業のうちグリーンスローモビリティ関連事業（環境省連携事業）～
(総合政策局 環境政策課)
- 「地域公共交通人材育成研修」を開催しました。
(北海道運輸局)
- 地域公共交通シンポジウム in 北海道～地域で導き出す最適な地域公共交通体系の形成に向けて～を開催しました。
(北海道運輸局)
- MaaS（マース）について、石井国土交通大臣が世界に発信しました！
(総合政策局 公共交通政策部 交通計画課)
- 2月23日に「公共交通マーケティング研究会 第1回研究会」が開催されます。

<掲示板>

☆ 地域公共交通支援センターについて

☆ 公共交通利用促進キャラクター「のりたろう」について

【ご案内】

今年もさっぽろ雪まつりにのりたろうの雪像が登場します。

大通り会場12丁目でお待ちしてるにゃ！

会期：2月4日（月）～2月11日（月・祝）



平成31年度予算概算決定について
～持続可能な地域公共交通ネットワークの実現～

(総合政策局 公共交通政策部 交通計画課、交通支援課)

平成31年度予算案については、平成30年12月21日（金）に閣議決定されました。

「地域公共交通確保維持改善事業」については、約220億円（対前年度比で約10億円の増額）を計上しております。交通政策基本計画（平成27年2月13日閣議決定）に掲げられた目標の達成に向けて、計画に基づく施策の着実な進捗を図ることとし、全国各地における地域の多様な関係者の連携による生活交通の確保・維持や快適で安全な公共交通の構築に向けた取組を効率かつ効果的に支援していくこととしております。

具体的には、「持続可能な地域公共交通ネットワークの実現」を柱とし、

- ① 持続可能な公共交通網の構築や交通圏全体を見据えた協働による取組等の支援
- ② 地域特性に応じた路線バス、離島航路等の生活交通の確保維持の支援
- ③ ノンステップバスの導入、内方線付点状ブロックの整備等のバリアフリー化の支援
- ④ 地域鉄道の安全性向上に資する設備の更新等の支援

などを実施することとしております。

この他に、復興庁計上分として、東日本大震災の被災地におけるバス交通等の確保のため、約9億円を計上しております。

本制度の詳細については、最寄りの地方運輸局又は地方運輸支局までお尋ね下さい。

また、平成31年度からは、新たな制度として「新モビリティサービス推進事業」を創設し、約3億円を計上しております。本制度は、MaaSなどの新たなモビリティサービスにより、都市部における道路混雑や、地方部における少子高齢化に伴う交通サービスや移動そのものの縮小、更にはドライバー不足など、交通サービスの様々な課題を解決することを目指し、多様なサービスを結合し、地域間・業種間の垣根を超えた日本型 MaaS の共通基盤の実現に向けた検討や実証実験を支援していくこととしております。

具体的には

- ①公募による、多様な地域において、多様な主体が参加する MaaS の実証実験への支援
- ②日本型 MaaS 共通基盤の実現に向けたデータ連携のあり方などの検討

などを実施することとしております。

平成31年度予算概算決定について
～脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業のうち
グリーンスローモビリティ関連事業（環境省連携事業）～
（総合政策局 環境政策課）

高齢化が進む地域での地域内交通の確保や、観光資源となるような新たな観光モビリティの展開など、地域が抱える様々な交通の課題の解決と、地域での低炭素型モビリティの普及を同時に進められる「グリーンスローモビリティ（※）」の推進を行っています。平成31年度から新たにグリーンスローモビリティ関連予算として以下の事業が開始されます（環境省・国交省連携事業）。

※グリーンスローモビリティ…時速 20km 未満で公道を走ることが可能な 4 人乗り以上の電動モビリティ

1. 先進技術を用いた導入方法の実証（委託）

【CNF、IoT 技術等の先進技術を活用したグリーンスローモビリティの導入実証事業】

車体への CNF 部材の導入や IoT を活用したモビリティサービスの構築など、交通のさらなる低炭素化の実現を目的とした、複数テーマにおけるグリーンスローモビリティに関する実証を実施。

（対象：民間団体等）

2. 計画策定・導入に係る費用の支援（補助）

【自動車 CASE 活用による脱炭素型地域交通モデル構築事業】

グリーンスローモビリティを活用した脱炭素交通モデルの構築を目的とした、

（1）事業性が見込まれるグリーンスローモビリティを活用した地域交通脱炭素化に向けた計画策定。

（補助：定額、対象：地方公共団体、民間団体等）

（2）（1）で策定した事業計画等に基づく脱炭素型地域交通モデル構築に必要な設備等の導入に係る費用の一部を支援。

（補助率：1/2、対象：地方公共団体、民間団体等）



※写真は車両イメージ

なお、今年度に当省が行ったシンポジウムや実証調査につきましては、来年度も引き続き行っていく予定です。

※来年度事業等の詳細については、こちらの「グリーンスローモビリティポータルサイト」をご参考ください。

http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/sosei_environment_fr_000139.html

「地域公共交通人材育成研修」を開催しました。

(北海道運輸局)

国は、地方公共団体が中心となり、コンパクトなまちづくりと連携した地域公共交通ネットワークの再構築を図ることを目的に、地域公共交通活性化再生法を制定しています。この法律では、国の役割として「人材育成及び情報提供」を求めており、北海道運輸局では、地方公共団体の交通担当職員を対象とした研修やセミナー等の実施を通じて、地域の交通政策に係る情報やノウハウの収集及び蓄積の強化に取り組むこととしております。

そこで、国の各種委員会の委員を務められ、全国的な事例にも精通している大分大学経済学部門経済学部経営システム学科准教授大井尚司氏を講師に迎え、地域公共交通人材育成研修を平成30年12月6日(木)～12月7日(金)に開催しました。2日間で22自治体24名の自治体職員の方々にご参加を頂きました。

1日目は、国土交通省総合政策局公共交通政策部交通計画課から「地域公共交通網形成計画及び地域公共交通再編実施計画」に関する講義の後、大井准教授より「地域の「くらしの足」、本当に守っていただけますか？-あきらめず、本気で向き合えばできることはたくさんあります-」と題して公共交通の利用促進や、まちの活性化のポイントに関する講義をいただきました。



大井准教授の講義



意見交換会の様子

2日目は、『地域公共交通とまちづくりの連携に関するあり方』及び『広域的な生活行動を支える公共交通のあり方』をテーマに、自治体職員の皆様が地域公共交通のあり方を検討する際に、困っていることや悩んでいることについて意見交換会を実施しました。

事前に自治体職員の皆様に回答していただいたアンケート調査を基に、各自治体における地域公共交通の課題や、地域公共交通とまちづくりの連携に関するあり方等について活発な意見交換がおこなわれました。

人材育成研修の開催概要及び資料は、以下の北海道運輸局HPに掲載しております。

http://www.tb.mlit.go.jp/hokkaido/bunyabetsu/tiikikoukyoukoutsuu/76jinzaikusei/index_jinzaikusei.html

地域公共交通シンポジウム in 北海道
～地域で導き出す最適な地域公共交通体系の形成に向けて～を開催しました。
(北海道運輸局)

JR北海道は、厳しい経営環境に置かれており、一昨年11月に単独では維持困難な線区を公表し、地域における持続可能な交通体系の構築のために地域と協議を行いたい意向を示しました。以来、道内各地域において、地域にとって最適な地域公共交通体系をどう形成していくか、議論が進みつつあります。一方で、既に全国の様々な地域において、交通事業者、地域住民、行政が連携して地域の公共交通を支え、その維持・活性化を図っている取組事例が見られます。

そこで、各地域での取組事例等に詳しい有識者からの講演等を通じて、北海道の各地域にとって最適な地域公共交通体系の形成に向けて、皆様とともに考える機会となるよう、12月7日（金）にシンポジウムを開催しました。自治体、交通事業者などさまざまな業界から、約160名の多くの方々にご参加をいただきました。

第1部では、名古屋大学の加藤博和教授による「地域を支える公共交通網の再整備は待たなし！～前に進むのか？このまま立ち止まり続けるのか？～」と題した基調講演、公益財団法人浜松・浜名湖ツーリズムビューローの前田忍理事事業本部長より「地方路線維持の考え方、取組について」と題して、大井川鐵道の社長を務められていたときに取り組まれた、鉄道企業の活性化や地域との繋がりに関する事例発表をいただきました。



加藤博和教授



前田忍理事事業本部長

第2部では、「地域で導き出す最適な地域公共交通体系の形成」をテーマに、国鉄改革に携わったご経験をお持ちの小磯修二元釧路公立大学学長をコーディネーターに迎えてパネルディスカッションを行いました。加藤教授、前田本部長のほか、鉄道路線の維持・活性化に関して様々な施策を展開している網走市の水谷洋一市長、国土交通省鉄道局鉄道事業課の石原大課長の4名のパネリストにより、それぞれの立場から、北海道における公共交通としての鉄道の役割や、鉄道路線存続に向けて地域で何ができるのか等について、活発な意見交換が行われました。



パネルディスカッションの様子

シンポジウムの開催概要、資料及び当日の会場の様子は、以下の北海道運輸局HPに掲載しております。

http://www.tb.mlit.go.jp/hokkaido/bunyabetsu/tiikikoukyoukoutsuu/symposium18/index_shinpojium_u_hokkaido.html

MaaS（マース）について、石井国土交通大臣が世界に発信しました！

（総合政策局 公共交通政策部 交通計画課）

皆さま、年末年始はいかが過ごされましたでしょうか。帰省をしたという方もいらっしゃるかと、奮発して海外で初日の出を迎えたという方もいらっしゃるかと思います。新幹線や飛行機に乗って、交通や移動についてもっと便利になればいいなという思いを持たれた方も多いのではないのでしょうか。その手助けをする MaaS（マース。Mobility as a Service の略称。詳しくは前号第 63 号のメールマガジンをご覧ください！<http://www.mlit.go.jp/common/001267676.pdf>）について、最近の動きを報告します。

1 つ目は、石井国土交通大臣の世界経済フォーラム総会（通称「ダボス会議」）への出席です。ダボス会議では、世界のモビリティ分野における官民のリーダー達が集まる場である「グローバル自動運転・都市交通カOUNシル」に共同議長として参加し、自動運転や MaaS 等について我が国の立場を発信しつつ、各国の関係者と意見交換を行いました。国土交通大臣がダボス会議に出席するのは初めてのことであり、



①政府の役割として「自動運転を前提とした新たな規制・制度の設計」、「シームレスな交通結節点等のインフラ整備」、「データの共有・活用を可能とする環境整備」等が重要

②カOUNシルが今後の活動を進めていく上で、以下の3つの観点を重視すべき

- ・データのアクセシビリティの向上など官民連携
- ・自動運転車の国際的な安全基準の策定やサイバーセキュリティなど国際協調
- ・安全で安心できる質の高いモビリティサービスの提供や地方部への考慮など「利用者中心」

ということを主張いたしました。今後もこのカOUNシルは続くため、MaaS の分野について、日本から世界に発信する機会はますます増えていくと期待されます。

2 つ目は、MaaS の母国として政府も民間も先進的に取り組んでいるフィンランドへの調査です。まず訪問したフィンランドの運輸通信省では、交通事業者さんにデータの提供を義務付ける法律改正を行い、MaaS を実現するための基盤作りを行いました。次に訪問した MaaS Global 社は、MaaS の代表的なアプリである whim（ウィム。英語（フィンランド語ではありません！）で「気まぐれ」の意味）を開発したことで有名です。Whim は複数の交通手段を定額制で使えるというプランがあり、これによってフィンランドでの自家用車の比率を下げようというのが MaaS Global 社の目標です。現在は、まだまだ whim が公共交通全体に占める割合は低いのですが、今後はいろいろなプランや割引制度を導入することによって、利用者の数をどんどん増やそうと考えているとのことでした。

フィンランドと日本では、交通を巡る状況が大きく異なるため、単純にフィンランドの政策や whim のようなアプリを日本に導入すればいいわけではありません。ただ、「日本版 MaaS」を実現するにあたって、MaaS の母国の考えから得るものは多くありました。

今回も最後まで読んでいただき、キートス（フィンランド語で「ありがとう」）！



2月23日に「公共交通マーケティング研究会 第1回研究会」が開催されます。

◆「公共交通マーケティング研究会」からのご案内です。◆

公共交通において、案内は非常に大きな役割を持っています。その案内物を設置している場所は駅やバス停が中心となりますが、現在掲示されているものは、本当に分かりやすいものなのでしょうか。それは、誰のために作成したものなのでしょうか。交通事業者にとって、ダイヤは生命線ですが、それと同じくらい案内掲示も重要な役割を担っているのにも関わらず、種々の事情で顧客志向とはかけ離れたものが見られることもあります。

本研究会では、バスを中心とした公共交通における顧客志向の必要性を再確認するとともに、バス停掲示物を題材として「バスに乗る時欲しい情報は何なのか。そして事業者はその情報はどう見せるのか」といった話題提供を行います。その後、参加されるみなさまで現時点での案内掲示における課題や問題点を共有し、「顧客志向を意識した案内掲示を実現するためにはどうしたら良いのか」を議論するワークショップを行います。

参加されるみなさまには、事例としての善し悪しを問わず、自分が気になっているバス停表示やサインージなど案内提示を撮影し、最低1枚を持参していただき、それを選んだ理由を30秒～1分で簡単にプレゼンしてもらいます。みなさまの課題意識や問題点、アイデアをこの場で広く共有することにより、事業者の内側の立場ではなかなか見えてこなかった長所や短所を発見することで、事業者の案内掲示をより洗練されたものとするための一歩としていくことを目指します。

■ 開催日

平成31年2月23日（土）14:00～17:00

■ 場所

名古屋大学環境学研究科 環境総合館1階「レクチャーホール」（名古屋市千種区不老町 D2-1 (510)）

<http://www.env.nagoya-u.ac.jp/access/index.html>

■ 主催

公共交通マーケティング研究会 (<https://trans-market.jimdofree.com/>)

■ 参加費

3,000円（当日会場にてお支払いください）

※研究会終了後、同じ建物内にて交流会を開催いたします。会費は1,500円の予定です。

■ 参加の際は以下サイトからお申し込みください。

<https://transmarket-forum-1st.peatix.com>

<プログラム>

1. イントロダクション ～公共交通における顧客志向の必要性～
2. 話題提供 ～バスに乗るときに欲しい情報は何か、それをどう見せるか～
3. ワークショップ ～顧客志向を意識した案内掲示の実現に向けて～
4. 全体統括、まとめ、次回予告

< 掲 示 板 >

☆ 地域公共交通支援センター

公共交通政策部では、市町村をはじめとする各地域の関係者が、地域公共交通の確保・維持に取り組む際に有効に活用いただくため、全国各地における様々な先進事例（約300事例）を蓄積している「地域公共交通支援センター」を運用しております。

「地域公共交通支援センター」は、地域、人口、交通モード等により、先進事例を検索することも可能となっております。是非ご活用下さい。

<地域公共交通支援センター> <http://koutsu-shien-center.jp/index.html>

☆ 公共交通利用促進キャラクター「のりたろう」

公共交通利用促進キャラクター「のりたろう」（以下「キャラクター」という。）は、公共交通の利用促進について、より効果的な広報・啓発を行うことを目的としております。

キャラクターの使用を希望される場合、地方運輸局交通政策部交通企画課までお問い合わせ下さい。申請手続きについてご案内致します。

なお、「地域公共交通支援センター」においても、キャラクターの申請手続き、使用方法、FAQをご案内しております。

公共交通利用促進キャラクター のりたろう



大好きな公共交通機関で働くことを夢見ていたが、ネコでは単独で乗り降りができないことから一念発起。自らが新たなハイブリッド公共交通機関に進化することで夢を実現し、現在は利用促進PRの先頭に立って活動している。

駅長を務めるなど活躍中の仲間達を同じネコとして尊敬しており、いつか会って公共交通について熱く語り合いたいと思っている。

- ・移動手段は「ネコ足歩行」
- ・自由に移動できるが、疲れてしまうので100歩ごとに休憩が必要
- ・乗車可能人数は運転士（のりたろう本人）を含めて1名のみ！

読者の皆様からのご要望や全国に共有したい情報等がございましたら、以下の【お問い合わせ先】までご連絡下さい。

【お問い合わせ先】

国土交通省総合政策局公共交通政策部交通計画課 石橋

〒100-8918

東京都千代田区霞が関2-1-3（中央合同庁舎3号館3階）

TEL：03-5253-8275（直通）

FAX：03-5253-1513

E-mail: koutsukeikaku_joho@mlit.go.jp

★国土交通省HP（情報発信のページ）

http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000039.html



